

遠野市まち・ひと・しごと推進本部

平成27年4月1日

報告資料 No.2

平成27年8月10日
第5回市総合計画審議会資料
経営企画部企画総括担当

遠野市まち・ひと・しごと推進本部

- 本部長：遠野市長
- 副本部長：副市長・教育長
- 本部長：庁議メンバー
- 事務局長：企画総括課長

市議会による議論

【役割】

計画策定意見、効果検証

(仮称)遠野スタイル創造・発展有識者会議の設置と参画

【役割】

計画策定助言、効果検証

★ 目的 ★

少子高齢化の進展に的確に対応し、地方がそれぞれの特色を活かして自律的で持続的な社会を創生できるよう、国は「地方創生」をテーマに「まち・ひと・しごと創生法」を施行。この法律に基づき、市は同推進本部を設置し、「人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定するほか、地方創生関連施策に対応する。次期総合計画との整合性を図りながら戦略の策定や企画立案を行います。

★ 主な取り組み ★

・人口ビジョンの策定・地方版総合戦略の策定・地域経済の分析・重要業績評価指標（KPI）の設定・外部有識者会議などの設置・市議会による議論の場の設置

- ・産業界 ・教育機関
- ・市や国の行政機関
- ・金融機関 ・労働団体
- ・マスメディア
- ・幅広い年齢層の市民
→ 産官学金労言

【まち関連事業】

1. 地域コミュニティ
(市民センター・地区センター)
2. 定住対策(交流、住宅等)
3. ICT利活用 等

遠野市進化まちづくり検証委員会

【ひと関連事業】

1. 人口減少対策
2. 少子化対策
3. 子育て支援 等

子育てするなら
遠野推進本部

本部長：子育て総合支援センター所長

【しごと関連事業】

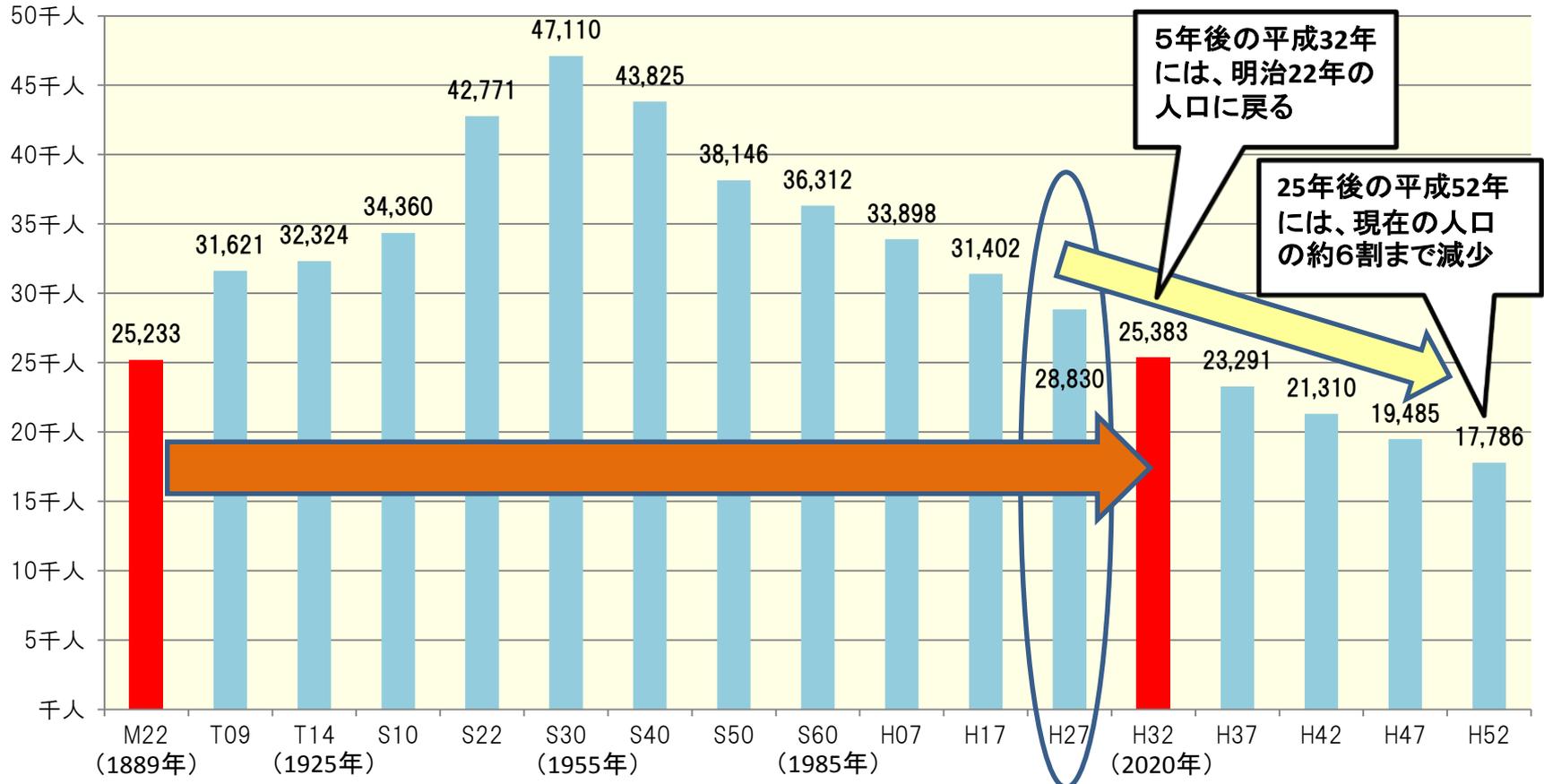
1. 六次産業
2. 遠野東工業団地
3. 雇用対策 等

六次産業推進本部

本部長：農林畜産部長



遠野市の人口と将来人口推計



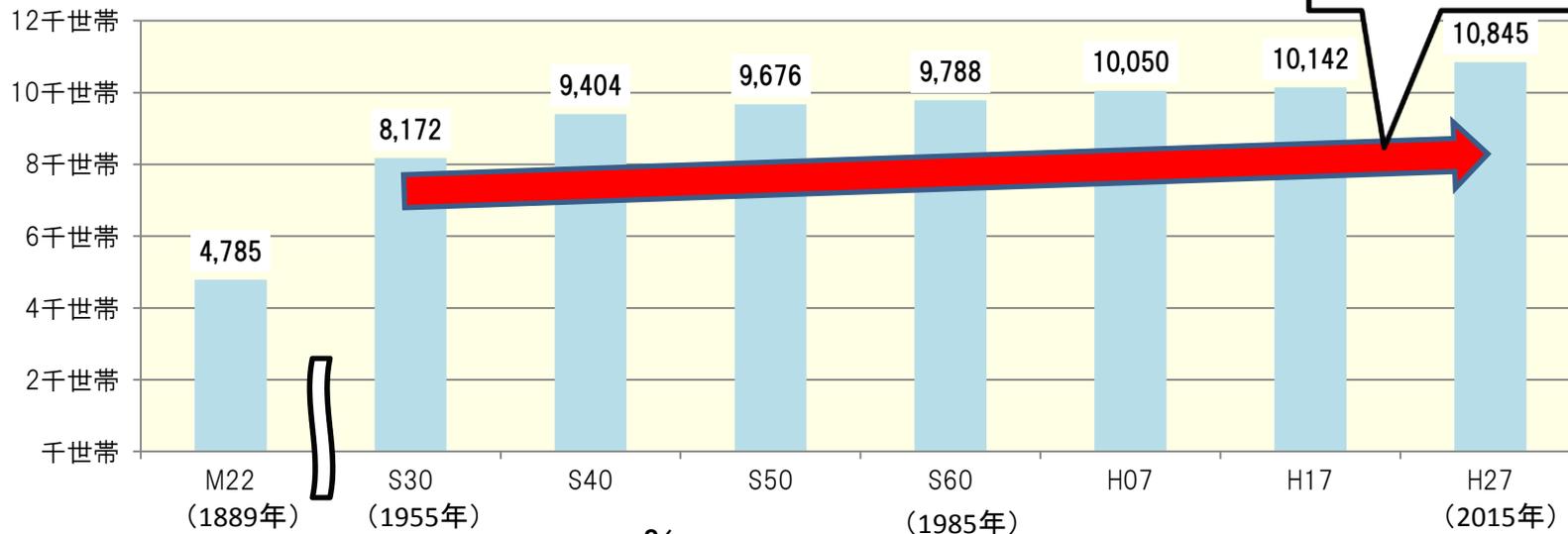
※明治22年から平成17年までは国勢調査。平成27年は住民基本台帳ベース(4月1日現在)。平成32年からは国立社会保障・人口問題研究所の試算

遠野市の世帯数と高齢化率

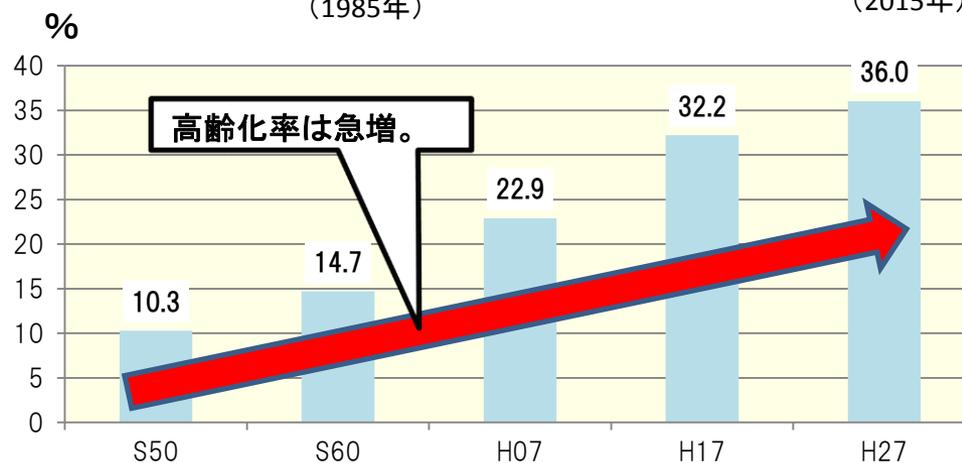


永遠の
日本のふるさと
遠野

世帯数



高齢化率



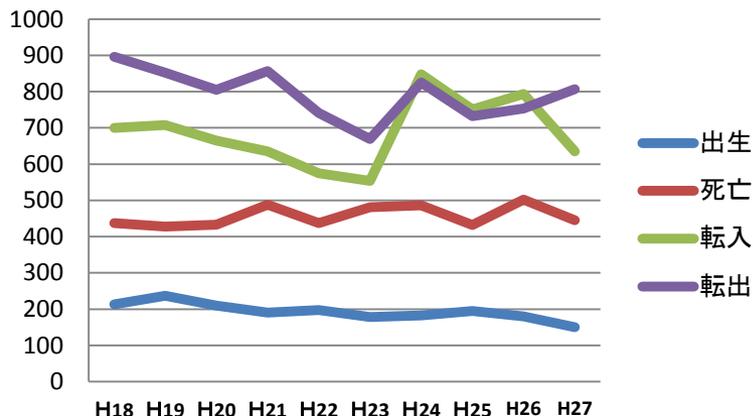
※明治22年から平成17年までは国勢調査。平成27年は住民基本台帳ベース(4月1日現在)。

最近10年間の遠野市人口の異動事由別の推移について

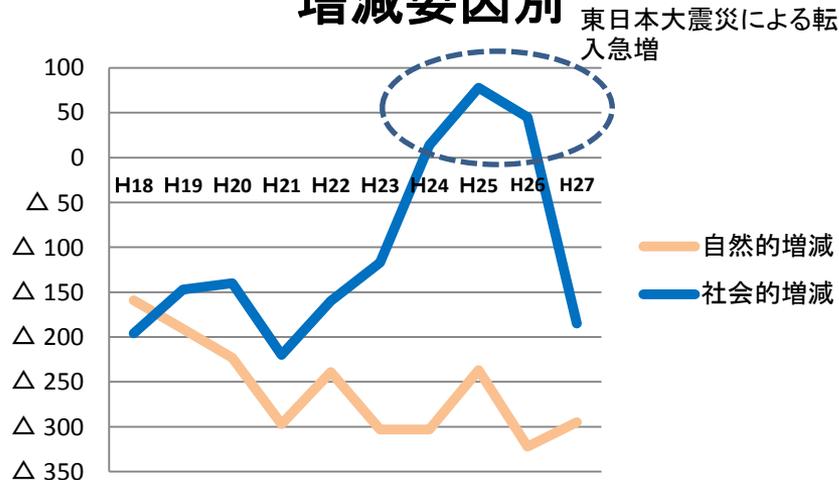


永遠の
日本のふるさと
遠野

異動事由別



増減要因別



	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
出生	213	237	210	191	198	178	183	195	180	150
死亡	437	428	433	488	437	481	486	432	502	445
自然的増減	△ 224	△ 191	△ 223	△ 297	△ 239	△ 303	△ 303	△ 237	△ 322	△ 295

転入	700	708	665	635	575	554	848	751	794	635
転出	896	852	805	857	741	669	825	732	753	807
その他	0	△ 3	0	2	6	△ 2	△ 9	59	4	△ 13
社会的増減	△196	△ 147	△ 140	△ 220	△ 160	△ 117	14	78	45	△ 185

人口増減	△ 420	△ 338	△ 363	△ 517	△ 399	△ 420	△ 289	△ 159	△ 277	△ 480
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

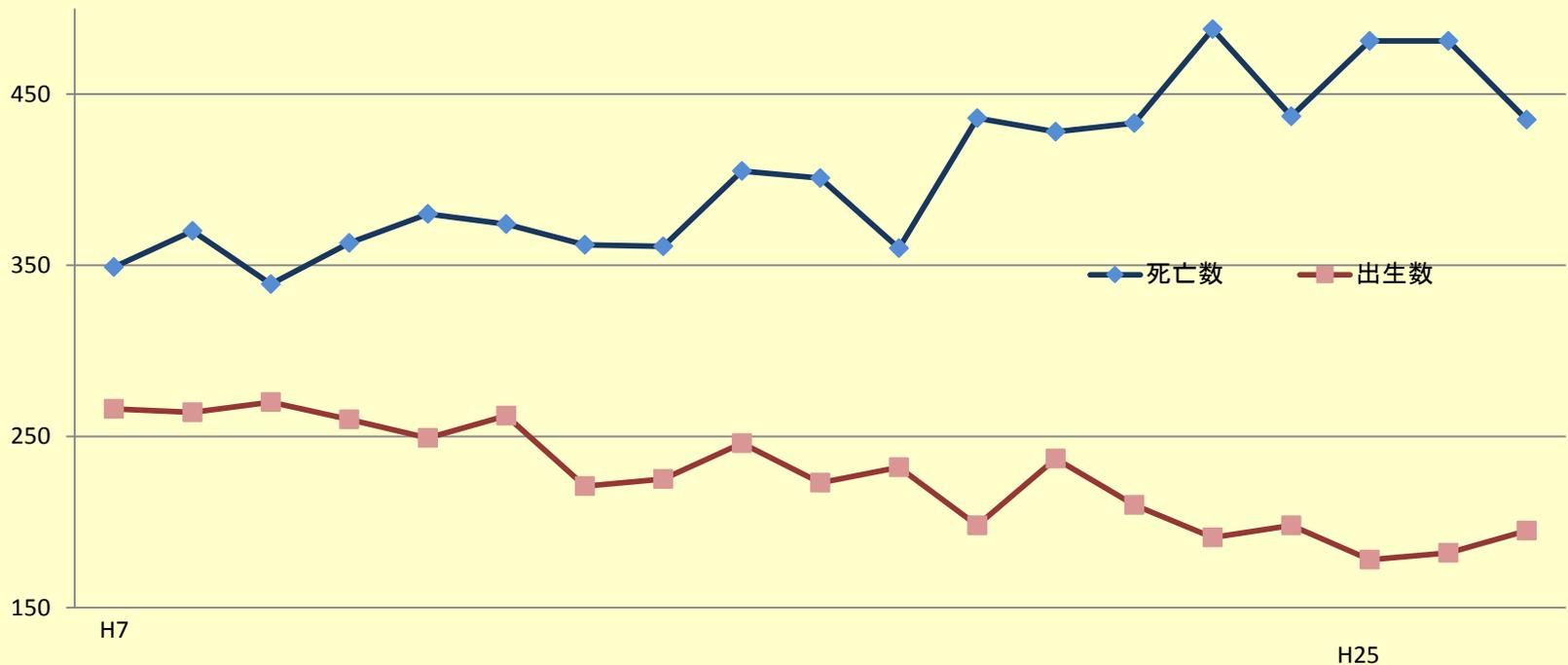
※住民基本台帳ベース。平成24年7月9日以降、住民基本台帳法の改正により外国人を含む。社会的増減の「その他」は、職権記載、職権削除。

自然動態の推移について



永遠の
日本のふるさと
遠野

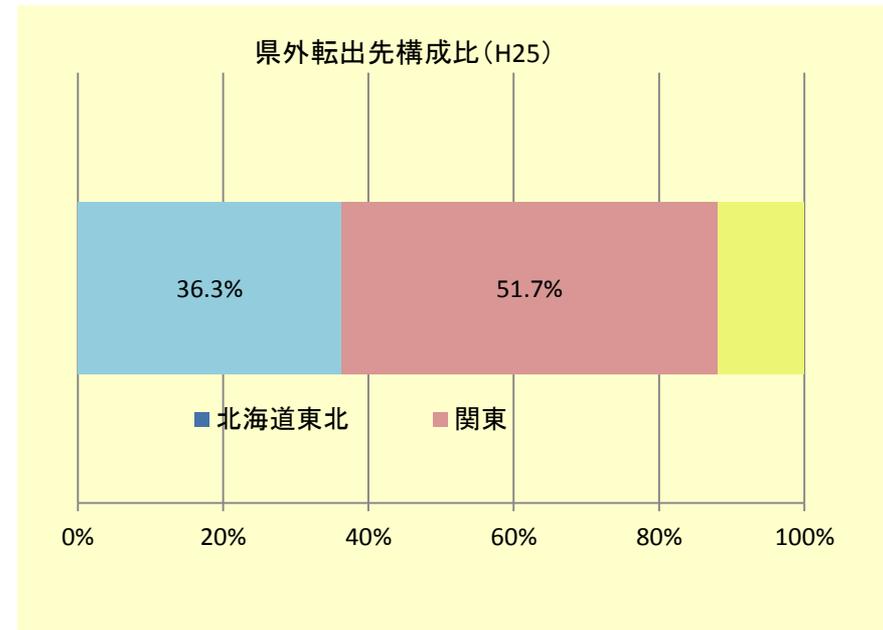
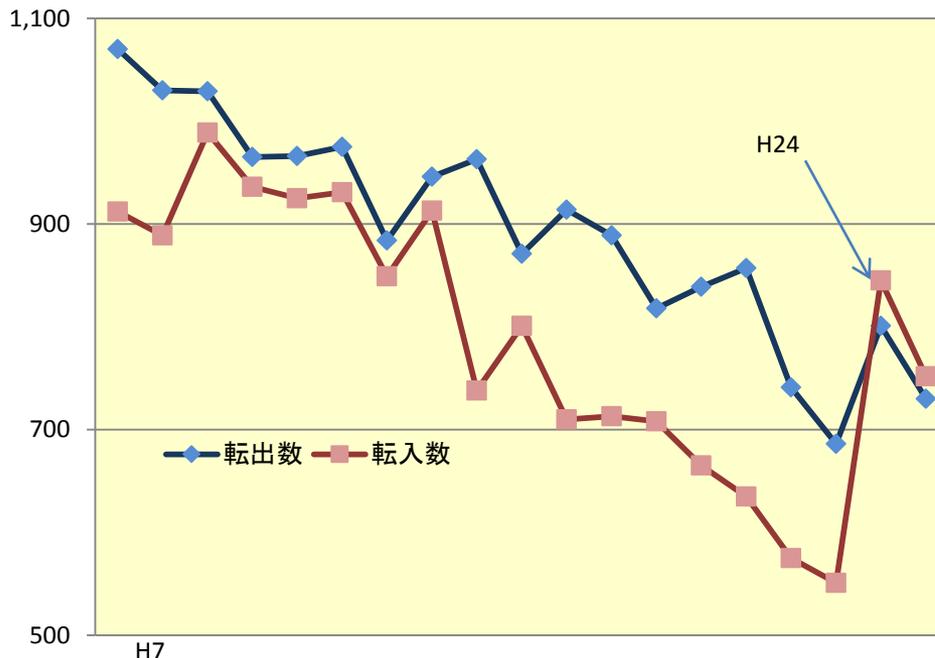
- 死亡数が出生数を上回っており、自然減による人口減少数が年々多くなっている。
- 合計特殊出生率は高い。H25年:1.90
- 女性人口(15歳~45歳)自体が減少しているため、出生数の増加に結び付かない。



社会動態の推移について



- 転出が転入を上回り、社会減が続いてきた。
- 東日本大震災の影響により、H24は転入者が転出者を超えた。
- 県外転出より県内他市町村への転出が多い。
- 進学、就職への分岐点となる15歳から19歳、20歳から24歳の区分では県外転出者が県内他市町村への転出者を上回っている。
- 県外転出では関東への転出者が多い。



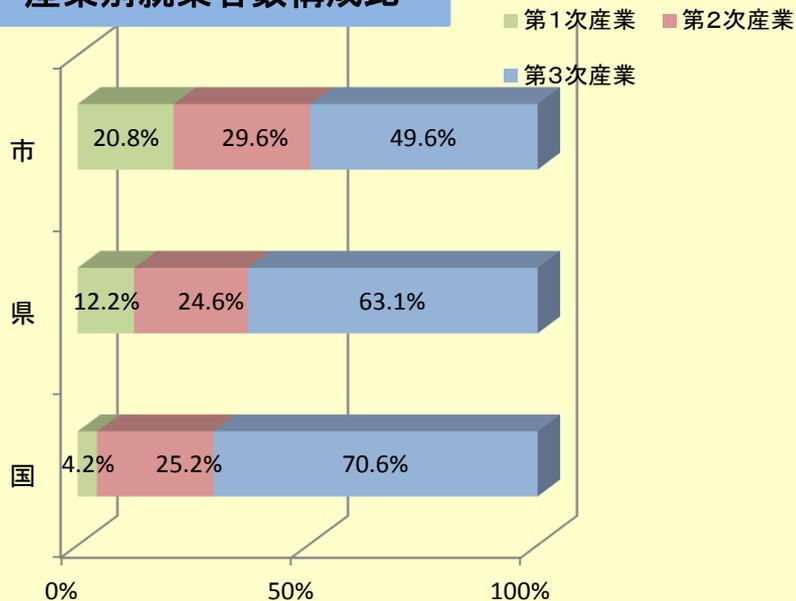
産業別就業者について



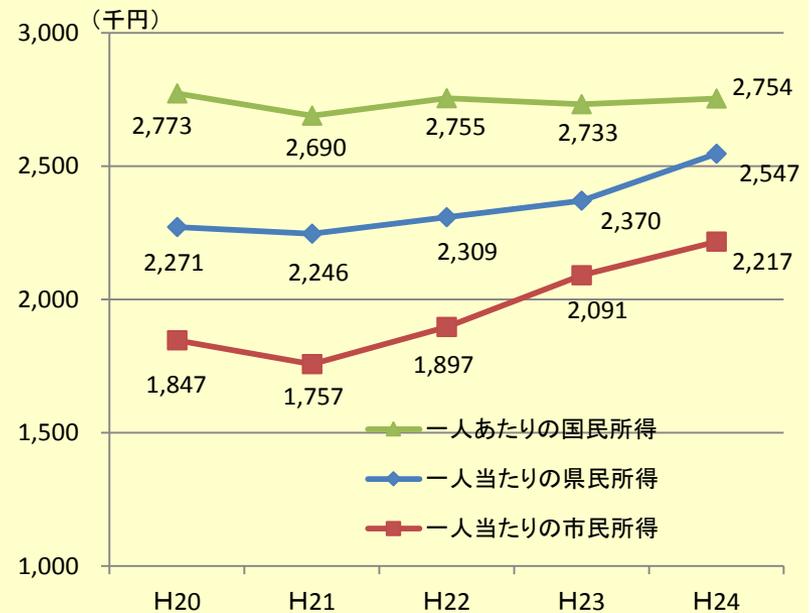
永遠の
日本のふるさと
遠野

- 就業者H2（19,187人）⇒H22（14,064人）
- 第1次産業就業者の割合が急激に減少
- 第1次産業の構成比は、国、県に比較し高い。
- 生産額としては製造業が高い。
- 国、県に比較し個人への分配所得が低い。
- 人口一人当たりの所得額は国、県の水準に近づいている。（人口一人当たりの所得額とは、個人所得ではなく市の経済全体の所得水準を表す値。）
- 販売農家経営者の60%以上が60歳以上。

産業別就業者数構成比



人口1人当たりの所得推計

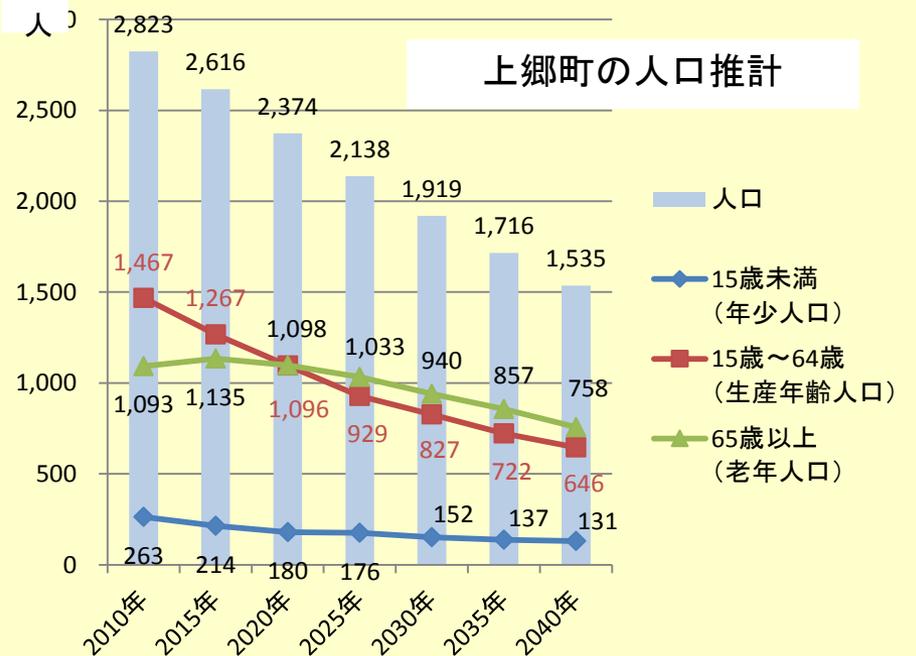
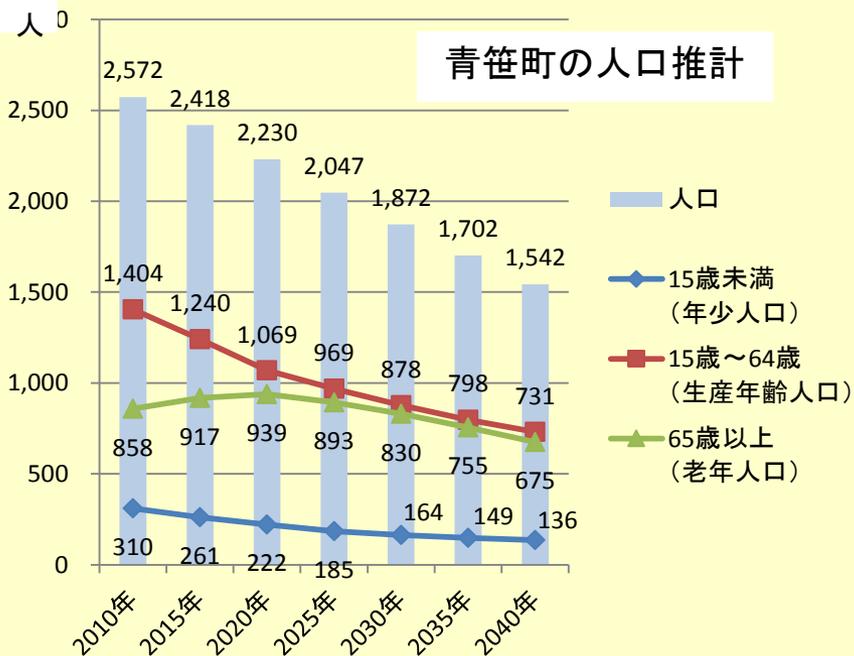


町別人口推計による地域性について



※(比較例)青笹町と上郷町

- H22(2010)年時点では、青笹町より上郷町の人口が多いが、H52(2040)年には青笹町の人口が上郷町を上回る。
- 上郷町は2020年に生産年齢人口が高齢人口を下回る。
- 青笹町は0～4歳の人口が比較的多い。



仮定値による将来人口推計について

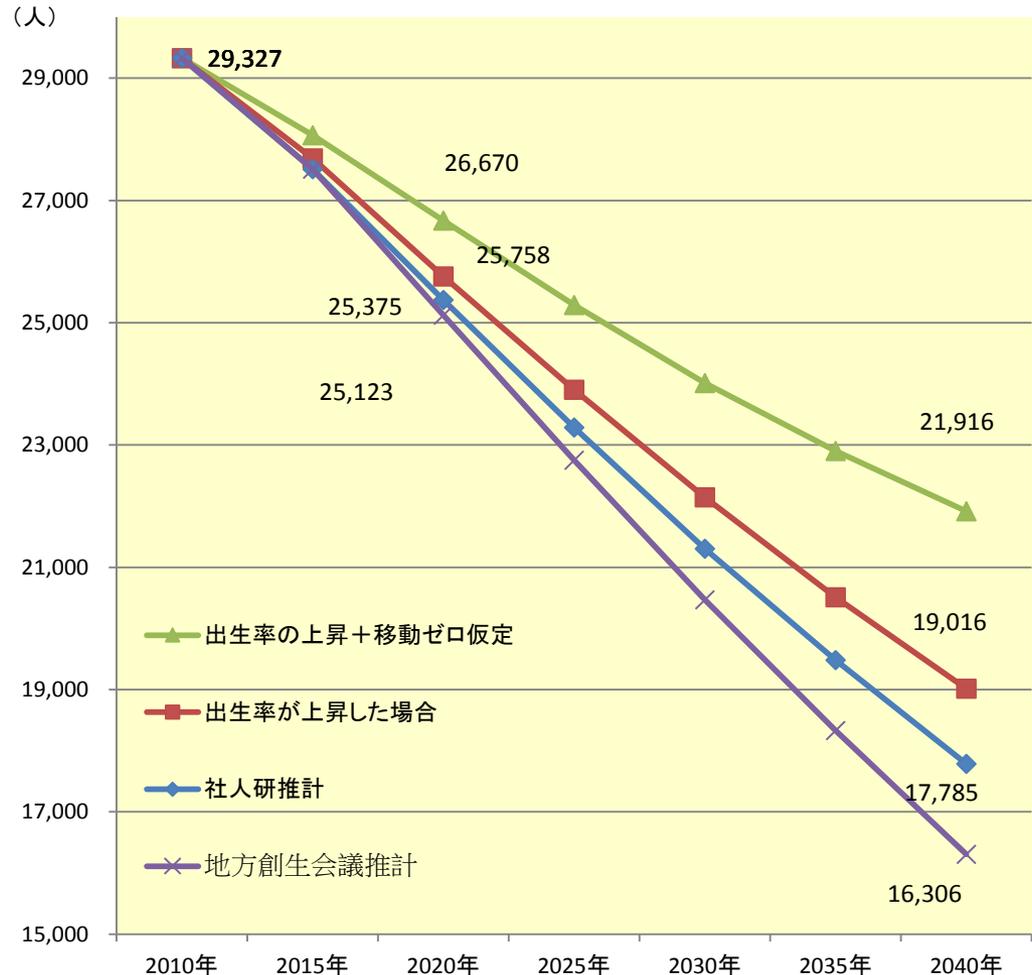


永遠の
日本のふるさと
遠野

○人口減少に歯止めをかけるには、合計特殊出生率を高めること、社会動態の誘導を図ることが必要である。

○自然動態、社会動態の改善がわずかな数値であっても、長期的にみると大きな効果となる。

※右のグラフは、2025年に合計特殊出生率が2.08(わらすっこプラン目標値)、社会動態による人口移動がゼロとなることを仮定して推計)



遠野市総合戦略の全体像（素案）の概要

1 人口減少に立ち向かうための戦略と重点プロジェクト

総合計画 共通優先方針	戦略	重点プロジェクト
産業振興・雇 用の確保	戦略1 地域資源を 生かした雇用の創 出	重点プロジェクト1 雇用確保のための企業誘致と定 住環境整備 重点プロジェクト2 基盤となる第1次産業の6次産業 化と新たな仕事の創出
	戦略2 観光から交 流、そして定住へ	重点プロジェクト3 観光振興と交流人口の拡大によ る、定住の促進
少子化対策・ 子育て支援	戦略3 「子育てす るなら遠野」の推進	重点プロジェクト4 子育て支援の推進
	戦略4 健康寿命の 延伸	重点プロジェクト5 高齢者の自立と社会参加の促進